



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日

上場会社名 シキボウ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3109 URL http://www.shikibo.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 能條 武夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 清原 幹夫 (TEL) 06-6268-5411  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	45,676	△3.5	3,077	25.3	2,511	30.5	1,296	21.7
27年3月期	47,320	2.0	2,456	1.4	1,924	△0.5	1,065	△11.0
(注) 包括利益	28年3月期		1,359百万円( 1.0%)		27年3月期		1,346百万円(△30.7%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	11.17	—	4.2	2.8	6.7
27年3月期	9.03	—	3.6	2.1	5.2
(参考) 持分法投資損益	28年3月期	5百万円	27年3月期	26百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	89,029	32,571	35.1	270.28
27年3月期	90,938	31,765	33.5	258.65
(参考) 自己資本	28年3月期	31,256百万円	27年3月期	30,508百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	4,284	△1,329	△2,183	4,761
27年3月期	2,206	△1,362	△1,591	4,027

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	235	22.1	0.8
28年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	346	26.8	1.1
29年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		23.1	

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,500	1.0	1,550	18.1	1,250	23.5	750	29.5	6.49
通 期	46,000	0.7	3,200	4.0	2,600	3.5	1,500	15.7	12.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	121,108,290株	27年3月期	121,108,290株
② 期末自己株式数	28年3月期	5,464,482株	27年3月期	3,156,593株
③ 期中平均株式数	28年3月期	116,001,932株	27年3月期	117,955,073株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	29,709	△0.6	2,265	7.7	1,643	12.0	805	22.4
27年3月期	29,898	2.9	2,103	5.9	1,467	25.5	658	△16.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	6.95	—
27年3月期	5.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	80,753	29,956	37.1	259.05
27年3月期	82,542	29,522	35.8	250.29

(参考) 自己資本 28年3月期 29,956百万円 27年3月期 29,522百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明内容の入手方法)

当社は、平成28年5月24日(火)に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後、速やかにホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
(開示の省略)	21
6. その他	22
(1) 監査等委員会設置会社への移行について	22
(2) 役員の変動	22
7. 参考情報	23

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、企業収益や雇用状況に改善がみられ、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら中国をはじめとする新興国経済の成長減速や原油価格の下落を要因として、2016年の初めから金融市場は急速に円高・株安の方向に進んでおり、景況感や企業業績への懸念が出て来ております。また個人消費では、所得環境の改善が進むものの、可処分所得の実質的な落ち込みにより消費支出は抑制される状況にあり、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは本年を初年度とする中期経営計画「Challenge to the Growth NEXT stage 2015-2017（通称CG NEXT 15-17）」をスタートさせ、基本戦略に掲げております「新中核事業の発展的拡大」、「海外オペレーションの拡張と販売の伸長」、「基盤事業の選択と集中による収益向上・業容拡大」に取り組んでおります。

一つ目の「新中核事業の発展的拡大」では、成長の重点事業に位置付けております「化成品事業」「複合材料事業」において、積極的な設備投資と研究開発を行い事業拡張に向けた活動を進めてまいりました。化成品事業では、食品分野においては提携会社との間で継続的な取り組みを行っており、米国向けに輸出を開始するなどの活動成果がありました。また化学品分野のガラス繊維集束剤は、中国市場の需要拡大に対応するべく生産設備の増設に着手しており、2016年度からの増産体制が整う状況にあります。複合材料事業では、航空機用部品の受託生産が徐々に進展する状況にあり、新規受託案件として、国産ジェット旅客機「MRJ」向けの複合材料部品の加工業務を開始いたしました。また航空機関連の新たな受託事業として、2014年に長野出張所を開設し、航空機エンジン用金属部品の生産を開始するなどの進展がありました。

二つ目の「海外オペレーションの拡張と販売の伸長」では、繊維事業を中心に新たな生産基盤の整備が進む状況にあります。製造コストの上昇で採算が悪化いたしました縫製品の中国事業は、現地法人会社での生産を縮小し、ベトナム協力会社への生産移管を進めた結果、収益面での改善効果が現れてまいりました。販売面では、拡販を期待している中国・東南アジア市場では、景気減速の影響を受けたことにより販売が停滞いたしました。中東市場の民族衣装生地販売では日本製のブランド力を活かした販売展開が奏功しており、大きく収益に寄与する状況となりました。

三つ目の「基盤事業の選択と集中による収益向上・業容拡大」では、赤字・不採算となっている繊維事業の構造改革に全力で取り組みました結果、採算改善の成果が出て来ております。また「繊維」「産業材」「不動産・サービス」の各事業分野において、当社の「稼ぐ力」となる他社には真似の出来ない独自の機能や技術力を活かした商品づくりを追求すると共に、顧客ニーズに沿った商品提案やサービスの向上に取り組んでおり、基盤事業の市場環境が大きく変化する状況下、「環境変化への素早い対応力」を常に意識した活動を行い収益向上と業容拡大に努めております。

これらの取り組みの結果、繊維事業の構造改革を進めたことにより、売上高は前年度を下回ることとなりましたが、収益面では構造改革効果が大きく発現したことにより大幅な増益となりました。

この結果、当期の連結売上高は456億76百万円（前期比3.5%減）、営業利益は30億77百万円（同25.3%増）、経常利益は25億11百万円（同30.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は12億96百万円（同21.7%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

#### (繊維事業)

原系販売分野は、下期に入り国内産地に動きが始め、差別化糸などの販売が伸びましたが、春夏物の需要期に伸びがみられず通年では減収となりました。利益においては、国内外工場のコストダウンと生産性向上の取り組み効果により改善が進みました。

テキスタイル分野は、ユニフォーム、シャツの需要先で販売が減少し在庫調整となったことから減収となりましたが、中東向け輸出が好調を維持したことで、織物・加工工場の稼働は高水準で推移しており、燃料コストの低下なども寄与し利益貢献いたしました。

製品分野は、一部客先の苦戦もあり減収となりましたが、コストが高騰した中国事業の再構築やベトナム生産シフトが順調に進み利益改善いたしました。

以上の結果、繊維事業全体としての売上高は286億62百万円（前期比6.9%減）となりましたが、営業利益は昨年の赤字から大幅に改善し、4億86百万円の営業利益（前期は1億73百万円の営業損失）となりました。

**(産業材事業)**

産業資材分野では、製紙用ドライヤーカンバスは、洋紙需要の低迷により国内製紙会社の生産活動に改善が見られず、カンバス需要は低調に推移いたしました。フィルタークロスは、需要先である国内製造業各社の生産状況に改善は見受けられず、既存顧客におけるクロス需要は依然低レベルで推移いたしました。官需では大口物件の出荷が集中し、輸出物件の販売も拡大したことから増収となりました。

機能材料分野では、化成品事業は化学品の輸出が堅調に推移し、その他の多糖類の受注も伸長したことから増収となりました。複合材料事業は、電力分野向けのFRP部材はほぼ前年度並みとなりましたが、その他の用途が堅調に推移し、全体としては増収となりました。

以上の結果、産業材事業全体としての売上高は114億64百万円(前期比2.5%増)となり、営業利益は9億27百万円(同10.0%減)となりました。

**(不動産・サービス事業)**

不動産賃貸事業は堅調に推移いたしました。リネン事業は外国人を中心とした観光客の増加により順調に推移いたしました。

以上の結果、不動産・サービス事業全体としての売上高は60億71百万円(前期比3.2%増)となり、営業利益は19億56百万円(同5.6%増)となりました。

**(次期の見通し)**

今後の国内経済の状況は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、政府による経済政策効果の期待もあり、緩やかな回復が続くと見込まれますが、海外経済の先行き不安、原油価格の下落の影響、不安定な金融市場の動向など、我が国の景気を下押しする懸念要因が数多くあり、不透明な状況で推移するものと思われま

す。このような事業環境の下、当社グループでは、昨年4月より新たにスタートいたしました中期経営計画「CG NEXT 15-17」の取り組みを着実に進めることで、業績と企業価値の向上を目指してまいります。

なお、次期の連結業績の見通しは、売上高460億円(前期比0.7%増)、営業利益32億円(同4.0%増)、経常利益26億円(同3.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益15億円(同15.7%増)を予想しております。

**(2) 財政状態に関する分析****資産、負債及び純資産の状況**

当期末の総資産は、890億29百万円となり、前期末に比べ19億8百万円の減少となりました。これは主に、棚卸資産、減価償却による有形固定資産の減少によるものであります。

負債は、564億58百万円となり、前期末に比べ27億14百万円の減少となりました。これは主に、仕入債務、有利子負債の減少によるものであります。

純資産は、325億71百万円となり、前期末に比べ8億5百万円の増加となりました。これは主に、自己株式の取得による減少があったものの、利益剰余金、土地再評価差額金の増加によるものであります。その結果、自己資本比率は前期末に比べ1.6ポイント増加し、35.1%となりました。

**キャッシュ・フローの状況**

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動では42億84百万円の増加、投資活動では13億29百万円の減少、財務活動では21億83百万円の減少となりました。

結果、資金は7億33百万円の増加(前期は6億44百万円の減少)となり、期末残高は47億61百万円(前期は40億27百万円)となりました。

**(営業活動によるキャッシュ・フロー)**

当期において営業活動による資金は、棚卸資産の減少、税金等調整前当期純利益及び減価償却費等内部留保により42億84百万円の増加(前期は22億6百万円の増加)となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出等により13億29百万円の減少（前期は13億62百万円の減少）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動による資金は、借入金の返済等により21億83百万円の減少（前期は15億91百万円の減少）となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	30.3	31.8	31.5	33.5	35.1
時価ベースの自己資本比率(%)	14.4	16.1	15.0	15.6	14.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	78.0	8.6	13.3	13.4	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.7	6.3	4.7	4.9	11.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（但し建設協力金を除く）を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への適正な利益還元を経営の最重要課題と認識し、利益配分に関しましては、安定的な配当の実施を基本方針に、健全な経営基盤を維持するための財務体質の強化、今後の事業展開ならびに当期の業績を総合的に勘案して決定いたしております。

なお、当期の配当につきましては、1株につき3円とさせていただきます。次期以降につきましても、安定的な配当の継続を基本方針としてまいります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社26社及び関連会社1社で構成され、繊維製品の製造販売、工業用品の製造販売、不動産の賃貸等を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係る主な位置づけは次のとおりであり、当社グループが営んでいる事業内容と、報告セグメントにおける事業区分は、同一であります。

## 繊維事業

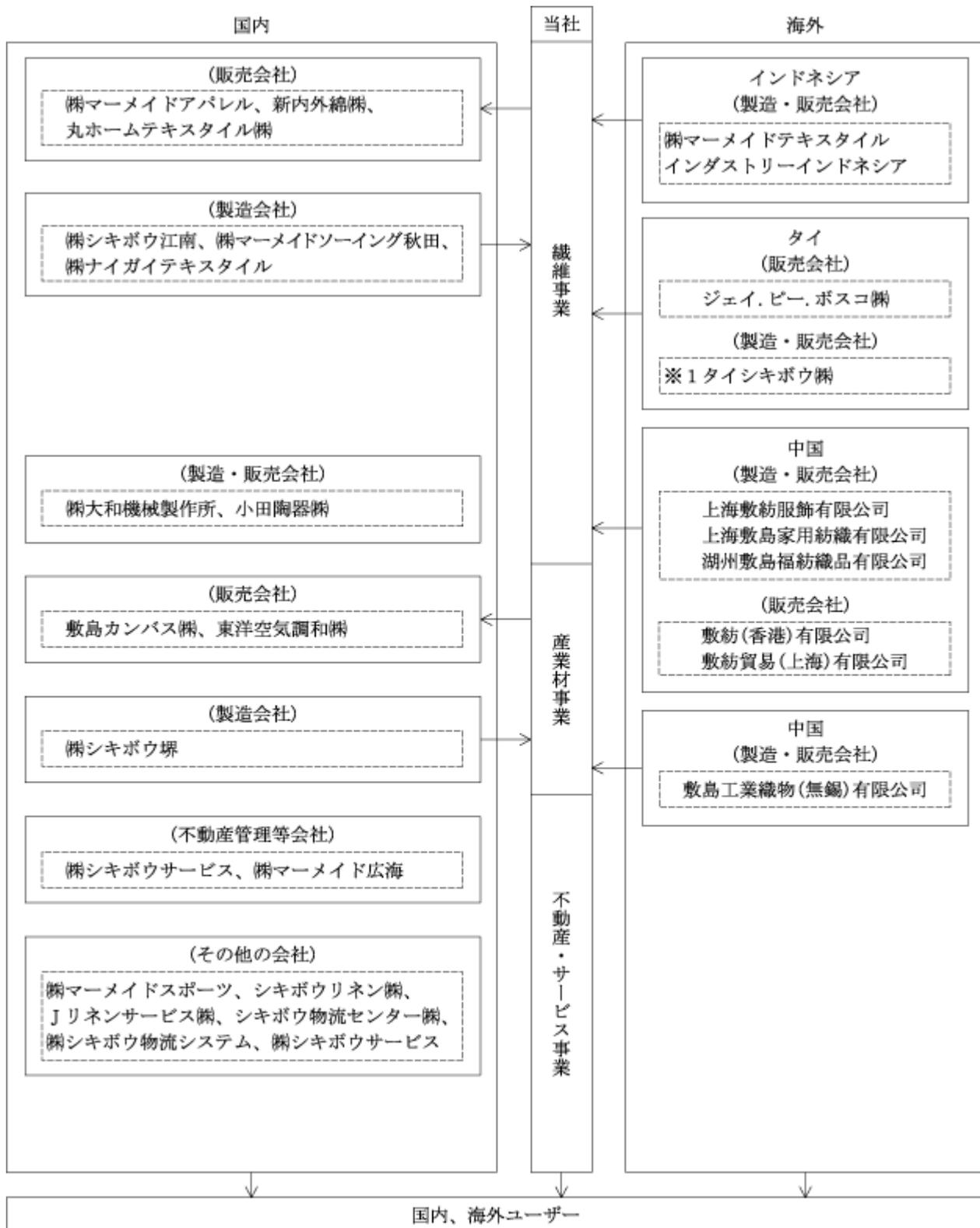
事業内容	主要製品等	主要な会社
繊維製品の製造販売	糸、布、ニット、二次製品等	当社、新内外綿(株)、丸ホームテキスタイル(株)、(株)シキボウ江南、(株)マーメイドテキスタイルインダストリーインドネシア、上海敷紡服飾有限公司、上海敷島家用紡織有限公司 他製造販売会社 (会社総数15社)

## 産業材事業

事業内容	主要製品等	主要な会社
工業用品の製造販売	製紙用ドライヤーカンバス、フィルタークロス等	当社、敷島カンバス(株)、東洋空気調和(株)、敷島工業織物(無錫)有限公司 (会社総数4社)
産業機械等の製造販売	加工機械	(株)大和機械製作所 (会社総数1社)
化成品等の製造販売	食品添加物等	当社、(株)シキボウ堺 (会社総数2社)
陶磁器の製造販売	陶磁器	小田陶器(株) (会社総数1社)

## 不動産・サービス事業

事業内容	主要製品等	主要な会社
不動産賃貸等	—	当社、(株)シキボウサービス、(株)マーメイド広海 (会社総数3社)
ゴルフ場経営	—	(株)マーメイドスポーツ (会社総数1社)
リネンサプライ業	—	シキボウリネン(株)、Jリネンサービス(株) (会社総数2社)
繊維製品の配送・倉庫業務	—	(株)シキボウ物流システム、シキボウ物流センター(株) (会社総数2社)
保険代理業等	—	(株)シキボウサービス (会社総数1社)



(注) 無印 連結子会社  
 ※1 関連会社で持分法適用会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、衣料、寝装品といった生活材分野から、産業用資材、機能材料、IT・航空宇宙関連といった産業材分野、不動産・サービス分野に至る幅広い分野で「人と環境に配慮した独自のモノづくりとサービス」を行い、常に顧客に質の高い製品・技術・サービスを提供し続けることで、広く社会に貢献することを経営方針としております。その積み重ねによって企業価値を高め、顧客や株主を含むすべてのステークホルダーの期待と信頼に継続的に応えてまいりたいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

中期経営計画「CG NEXT 15-17」の遂行により、最終年度（平成29年度）の業績目標は、連結売上高520億円、営業利益38億円、経常利益32億円、当期純利益18億円を計画しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、昨年4月より新たにスタートいたしました中期経営計画「CG NEXT 15-17」の取り組みを着実に進めることで、業績と企業価値の向上を目指してまいります。

繊維事業では、原糸販売分野は、国内市況の低迷が続く厳しい環境にある中で、当社独自の機能糸の開発に注力しております。昨年は、ギリシャ綿の柔らかさと嵩高性を追求した四層構造糸「オリンピアコットン」、毛玉になりにくい抗ピリング糸「ドラゴンツイスト」などの特殊糸を開発しており、需要家に対して付加価値のある提案を行い販売拡大につなげます。ベトナムでの紡績は、協力工場への技術指導により精紡交撚糸「デュアルアクション®」や新商材の綿アクリル混紡糸「ウインターコットン」など特殊糸の生産も開始したことから、TPP発効により拡大が期待されている対米向け縫製品に対する原糸供給、また米国市場への直接販売で事業拡大に取り組みます。テキスタイル分野は、民族衣装生地への輸出が好調に推移している中東市場では、日本製品に対する高いブランド力を活かして、装飾用の飾り糸、寝装品、インナーなどに商材の範囲を広げて販売拡大に努めます。国内市場では、ユニフォーム、シャツ地を中心に、クールビズに対応した素材や、防汚・抗菌・消臭・速乾性などの機能加工に注力し販売拡大を図ります。ユニフォームはクールビズに対応した差別化生地「アゼック®」が好調であります。これまでの織物生地だけではなく、伸縮性が良く動作性に優れたニット素材のユニフォーム商材「エスクード®」などを投入し、新たな需要獲得に努めます。シャツ地販売は定番品の価格競争が激化するなか、当社は綿100%素材で高い形態安定機能を有する新素材「ノンプレス®」を開発するなど特徴のある商品群で差別化を図ります。またレディース分野は女性の社会進出が加速する中でシャツなどの需要が拡大しており、当社は女性のニーズに対応した商品開発を進めます。これまでも透け防止やUVカットなどの機能加工を開発してまいりましたが、新たに化粧汚れ対策の防汚加工「コスメリース®」などを開発しており、これらの機能性を前面に打ち出したプロモーションで市場開拓に努めます。本年4月から当社が注力しております機能加工においては、天然の植物由来成分を活用した抗菌消臭・柔軟・撥水などの加工開発を進めており、化学物資を使わない、人や環境に優しい機能加工の開発で消費者の多様なニーズにお応えしてまいります。製品分野は、中国縫製工場の生産コスト上昇と為替の影響を受け収益が悪化しておりましたが、中国生産の縮小とベトナム協力工場への生産移管を進めたことで採算の改善が図れました。しかしながら、国内の衣料品需要は減少傾向が続いており、市場競争も激しい状況にあることから、当社は、独自の差別化商材の提案による顧客訴求力の向上、また低コストの実現に向けて新たな海外縫製先の確立を図ることで販売拡大に努めます。海外事業では生産面において構造改革の成果が現れておりますが、販売面ではタイやインドネシアの生産子会社の現地需要が低迷し伸び悩みとなっていることから、再度、現地ニーズに応じた商品開発や機能加工の導入により市場開拓に取り組んでまいります。

産業材事業は、産業資材分野のドライヤーカンバス事業では、国内市場の縮小が続くなかでトップメーカーのシェア維持が大きな課題です。顧客に密着したサービス活動と商品開発をより一層進めることで信頼関係のさらなる充実をめめます。海外では中国市場の成長が頭打ちとなる中で新たな地域での拡販を進めております。従来より活動しております東南アジア市場の販売強化に加えて、新たに活動を開始しました欧州や中東市場では協力関係にある同業者の海外拠点や代理店網を活用し販売拡大に努めます。フィルター事業は、湿式クロスで国内トップメーカーであり、国内企業の製造活動低下の影響を受けています。しかしながら未開拓のユーザーも数多くあり、今後の拡販が見込めることから新たに織機を導入し増産体制に向けた準備を進めております。新規ユーザーの開拓による拡販効果と新織機導入による生産効率向上を含めたコスト削減の活動により、収益の拡大を図ってまいります。成長の重点事業に位置づけます機能材料分野の複合材料事業は、受託案件の拡大が遅れておりました航空機用部材において、国産ジェット旅客機「MRJ」用機体部品の受託加工を始め、新たなアイテムの生産を開始しており、安定生産に向けた品質保証体制の確立、航空宇宙産業の特殊工程を含む部品生産に要求される国際認証制度「N a d c a p」の取得に向けた活動を行ってまいります。長野出張所における航空機エンジン部品生産事業は現事業の金属部品製造に加えて、複合材部品の成形を含む新たなエンジン部品の生産を予定しており、2017年の量産開始に向けて製造設備の導入に着手いたしました。もう一つの成長の重点事業である化成品事業は、食品分野の提携会社との継続的な取り組みにより、昨年は米国市場において同社が当社商品「タマリンド」の販売許認可を得たことで輸出が始まるなど新たな進展がありました。同社とはこれまで以上に連携関係を深めた活動を推進することで事業の成長を図ってまいります。

不動産・サービス事業は安定的な収益を見込む分野です。不動産賃貸、物流、リネンサプライ、ゴルフ場事業等、それぞれの事業分野において、収益基盤の維持に努めることが活動の主体となりますが、新たな市場や顧客の獲得を見込める分野では、積極的な投資を行い事業の拡大に向けた取り組みを進めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

「繊維事業」は、紡績から織布・編み立て、加工、縫製までの自社製造拠点を国内外に有している強みと、「Made in shikibo」の独自性のある機能素材、加工技術、品質管理を核にした差別化戦略を進め、競争優位性を高めてまいります。赤字・不採算事業については構造改革の推進により収益改善が進みましたが、改革途上の事業もまだ残ることから、これら事業の黒字化再生を進めます。生産面においては、グローバルな生産基盤として自家の紡績や加工工場設備投資と生産の高度化に努めるとともに、ベトナムでは協力会社への技術指導を強化して当社独自品の生産基盤を幅広く構築してまいります。原糸販売分野は、国内工場の紡績技術継承と付加価値系の開発を強化するとともに、海外生産拠点の高度化と海外市場での販売活動を強化いたします。テキスタイル分野は、好調を維持している中東市場のさらなる販売拡大、国内市場では、健康や快適な暮らしのニーズに応じた機能加工開発、品質や顧客対応力の向上、周辺商品の拡充などに取り組み事業拡大を図ります。製品分野は、当社が強みとする差別化商材による客先提案、ベトナム外注縫製の品質や管理体制の向上、コスト低減にむけて新たなアセアンの生産基盤の構築などが課題です。海外事業は、当社グループの生産拠点がある中国・インドネシア・タイ、提携先の協力会社のあるベトナムを中心に事業展開を推進してまいります。

「産業材事業」は、機能材料分野を将来に向けた成長事業と位置づけており、複合材料事業、化成品事業の発展と拡大に努めます。複合材料事業は、航空機用部材の受託生産が本格的に始まり、安定生産に向けた品質保証体制の確立、また特殊工程の国際認証制度「N a d c a p」の取得が課題です。また長野出張所では、航空機エンジン部品の事業拡張を目的に新規設備の導入を進め、新規部品生産に向けた取り組みを行います。化成品事業は、食品分野における業務提携先とのさらなる取り組みの強化、商品面での新たな用途開発を行います。産業資材分野の製紙用ドライヤーカンバス・フィルタークロス事業は、顧客に密着したサービス活動、差別化商品の開発と提案型セールスの深耕、周辺分野や関連商品の取り扱いを拡大するとともに、生産面ではコストダウンの徹底に努め、国内でのトップシェアを維持いたします。海外では、中国の製造販売子会社の強化を図り、成長を見込むアジア市場やこれまで未活動であった欧州や中東市場などの新規顧客開拓に努めます。また、空気清浄機器関連は、保守点検によるメンテナンス需要の取り込みに取り組んでまいります。

「不動産・サービス事業」は、安定的な収益を見込んでいる分野です。不動産賃貸、物流、リネンサプライ、ゴルフ場事業等、それぞれの事業分野において、収益基盤の維持・拡充に向けて引き続き努力してまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,278	4,975
受取手形及び売掛金	10,948	10,702
有価証券	150	150
商品及び製品	5,509	5,145
仕掛品	1,859	1,594
原材料及び貯蔵品	1,664	1,077
繰延税金資産	384	354
その他	1,038	781
貸倒引当金	△53	△29
流動資産合計	25,779	24,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,838	41,218
減価償却累計額	△27,765	△28,595
建物及び構築物(純額)	13,073	12,622
機械装置及び運搬具	28,543	28,518
減価償却累計額	△26,299	△26,477
機械装置及び運搬具(純額)	2,243	2,040
工具、器具及び備品	1,632	1,672
減価償却累計額	△1,488	△1,502
工具、器具及び備品(純額)	143	169
土地	43,858	43,842
リース資産	1,522	1,696
減価償却累計額	△314	△409
リース資産(純額)	1,208	1,286
建設仮勘定	150	207
有形固定資産合計	60,678	60,170
無形固定資産		
投資その他の資産	383	308
投資有価証券	1,417	1,235
繰延税金資産	2,151	2,086
その他	617	554
貸倒引当金	△90	△78
投資その他の資産合計	4,096	3,797
固定資産合計	65,158	64,276
資産合計	90,938	89,029

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,879	4,933
短期借入金	11,880	11,676
1年内償還予定の社債	960	1,080
未払費用	613	633
未払法人税等	102	625
未払消費税等	370	257
賞与引当金	537	555
その他	1,368	1,459
流動負債合計	21,713	21,222
固定負債		
社債	2,970	2,970
長期借入金	12,497	11,114
繰延税金負債	956	914
再評価に係る繰延税金負債	6,889	6,510
退職給付に係る負債	6,295	6,332
役員退職慰労引当金	135	83
修繕引当金	109	115
長期預り敷金保証金	5,727	5,310
長期前受収益	204	160
その他	1,673	1,723
固定負債合計	37,458	35,235
負債合計	59,172	56,458
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,336	11,336
資本剰余金	998	998
利益剰余金	6,624	7,696
自己株式	△294	△588
株主資本合計	18,664	19,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148	74
繰延ヘッジ損益	△33	△118
土地再評価差額金	13,360	13,697
為替換算調整勘定	△926	△1,039
退職給付に係る調整累計額	△704	△800
その他の包括利益累計額合計	11,844	11,813
非支配株主持分	1,257	1,314
純資産合計	31,765	32,571
負債純資産合計	90,938	89,029

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	47,320	45,676
売上原価	38,921	36,770
売上総利益	8,398	8,905
販売費及び一般管理費	5,942	5,828
営業利益	2,456	3,077
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	16	20
持分法による投資利益	26	5
技術指導料	19	19
為替差益	179	—
貸倒引当金戻入額	33	23
雑収入	121	113
営業外収益合計	404	190
営業外費用		
支払利息	453	390
雑支出	482	365
営業外費用合計	936	755
経常利益	1,924	2,511
特別利益		
補助金収入	83	95
投資有価証券売却益	0	15
その他	33	1
特別利益合計	117	113
特別損失		
たな卸資産処分損	—	54
固定資産圧縮損	83	81
投資有価証券売却損	14	—
固定資産除却損	13	25
減損損失	—	120
その他	30	20
特別損失合計	142	301
税金等調整前当期純利益	1,899	2,323
法人税、住民税及び事業税	349	798
法人税等調整額	403	140
法人税等合計	752	939
当期純利益	1,146	1,383
非支配株主に帰属する当期純利益	81	87
親会社株主に帰属する当期純利益	1,065	1,296

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,146	1,383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72	△74
繰延ヘッジ損益	△2	△87
為替換算調整勘定	430	△108
土地再評価差額金	—	373
退職給付に係る調整額	△349	△91
持分法適用会社に対する持分相当額	49	△36
その他の包括利益合計	199	△23
包括利益	1,346	1,359
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,231	1,276
非支配株主に係る包括利益	115	83

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,336	998	6,042	△294	18,082
会計方針の変更による累積的影響額			△261		△261
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,336	998	5,780	△294	17,821
当期変動額					
剰余金の配当			△235		△235
土地再評価差額金の取崩					—
親会社株主に帰属する当期純利益			1,065		1,065
自己株式の取得				△0	△0
連結除外による剰余金の増加			14		14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	843	△0	843
当期末残高	11,336	998	6,624	△294	18,664

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	75	△30	12,743	△1,375	△361	11,052	1,173	30,308
会計方針の変更による累積的影響額								△261
会計方針の変更を反映した当期首残高	75	△30	12,743	△1,375	△361	11,052	1,173	30,047
当期変動額								
剰余金の配当								△235
土地再評価差額金の取崩								—
親会社株主に帰属する当期純利益								1,065
自己株式の取得								△0
連結除外による剰余金の増加								14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72	△2	616	448	△342	792	83	875
当期変動額合計	72	△2	616	448	△342	792	83	1,718
当期末残高	148	△33	13,360	△926	△704	11,844	1,257	31,765

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,336	998	6,624	△294	18,664
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,336	998	6,624	△294	18,664
当期変動額					
剰余金の配当			△235		△235
土地再評価差額金の取崩			11		11
親会社株主に帰属する当期純利益			1,296		1,296
自己株式の取得				△293	△293
連結除外による剰余金の増加					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,071	△293	778
当期末残高	11,336	998	7,696	△588	19,442

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	148	△33	13,360	△926	△704	11,844	1,257	31,765
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	148	△33	13,360	△926	△704	11,844	1,257	31,765
当期変動額								
剰余金の配当								△235
土地再評価差額金の取崩			△11			△11		—
親会社株主に帰属する当期純利益								1,296
自己株式の取得								△293
連結除外による剰余金の増加								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△73	△85	348	△112	△95	△19	57	38
当期変動額合計	△73	△85	336	△112	△95	△30	57	805
当期末残高	74	△118	13,697	△1,039	△800	11,813	1,314	32,571

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,899	2,323
減価償却費	1,767	1,753
長期前払費用償却額	25	36
のれん償却額	42	34
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	43	△82
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7	△52
修繕引当金の増減額(△は減少)	△106	6
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△95	△36
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	18
受取利息及び受取配当金	△25	△27
支払利息	453	390
為替差損益(△は益)	△134	54
持分法による投資損益(△は益)	△26	△5
減損損失	—	120
固定資産売却損益(△は益)	△11	△1
補助金収入	△83	△95
固定資産圧縮損	83	81
固定資産処分損益(△は益)	10	25
投資有価証券売却損益(△は益)	14	△15
投資有価証券評価損益(△は益)	19	1
売上債権の増減額(△は増加)	290	209
たな卸資産の増減額(△は増加)	△502	1,161
仕入債務の増減額(△は減少)	△354	△598
その他	60	△596
小計	3,374	4,704
利息及び配当金の受取額	42	34
利息の支払額	△451	△386
法人税等の支払額	△759	△67
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,206	4,284
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△400	△400
有価証券の売却による収入	400	400
有形固定資産の取得による支出	△1,578	△1,421
有形固定資産の売却による収入	20	3
投資有価証券の取得による支出	△27	△5
投資有価証券の売却による収入	9	45
貸付けによる支出	△300	—
貸付金の回収による収入	480	—
定期預金の払戻による収入	468	409
定期預金の預入による支出	△453	△373
その他	16	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,362	△1,329

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△568	△669
長期借入れによる収入	4,714	4,450
長期借入金の返済による支出	△5,766	△5,365
社債の発行による収入	1,500	1,200
社債の償還による支出	△1,070	△1,080
自己株式の取得による支出	△0	△293
配当金の支払額	△233	△235
非支配株主への配当金の支払額	△22	△25
その他	△144	△164
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,591	△2,183
現金及び現金同等物に係る換算差額	103	△37
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△644	733
現金及び現金同等物の期首残高	5,367	4,027
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△695	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,027	4,761

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を設け、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「繊維事業」、 「産業材事業」及び「不動産・サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品名等
繊維事業	糸、布、ニット、二次製品等
産業材事業	製紙用ドライヤーカンパス、フィルタークロス、化成品、複合材料等
不動産・サービス事業	不動産賃貸、リネンサプライ、倉庫業、ゴルフ場の経営等

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、3	連結財務諸表 計上額 (注)2
	繊維事業	産業材事業	不動産・サー ビス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,793	11,181	5,345	47,320	—	47,320
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	540	540	△540	—
計	30,793	11,181	5,885	47,860	△540	47,320
セグメント利益又は損失 (△)	△173	1,030	1,852	2,708	△252	2,456
セグメント資産	25,723	14,836	40,400	80,959	9,978	90,938
その他の項目						
減価償却費	371	495	793	1,660	106	1,767
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	327	463	579	1,369	174	1,544

(注) 1 セグメント利益の調整額△252百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額9,978百万円には、セグメント間取引消去△71百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産10,049百万円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、3	連結財務諸表 計上額 (注)2
	繊維事業	産業材事業	不動産・サー ビス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,662	11,464	5,549	45,676	—	45,676
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	521	521	△521	—
計	28,662	11,464	6,071	46,198	△521	45,676
セグメント利益	486	927	1,956	3,369	△292	3,077
セグメント資産	24,509	14,851	40,080	79,441	9,587	89,029
その他の項目						
減価償却費	326	505	823	1,655	98	1,753
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	253	701	378	1,333	110	1,444

(注) 1 セグメント利益の調整額△292百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額9,587百万円には、セグメント間取引消去△47百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産9,634百万円を含んでおります。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	繊維事業	産業材事業	不動産・サービス事業	計		
減損損失	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去 (注) 1	合計
	繊維事業	産業材事業	不動産・サービス事業	計		
減損損失	37	—	—	37	82	120

(注) 1 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに配分しない全社資産に係る遊休資産の減損損失であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	258.65円	270.28円
1株当たり当期純利益金額	9.03円	11.17円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,065	1,296
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,065	1,296
普通株式の期中平均株式数(株)	117,955,073	116,001,932

## (重要な後発事象)

## (株式報酬制度の導入に関するお知らせ)

当社は、平成28年4月28日開催の取締役会において、新しい株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入することを決議し、本制度に関する議案を平成28年6月29日開催予定の当社第203期定時株主総会（以下、「本総会」といいます。）に付議することといたしました。

ただし、本制度は、平成28年4月28日付で公表しております「監査等委員会設置会社への移行および定款の一部変更に関するお知らせ」のとおり、監査等委員会設置会社への移行が、本総会で承認可決されることを前提にしております。

## 1. 役員報酬制度の見直しと本制度の導入目的

このたび、役員報酬制度見直しの一環として、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）および委任契約をしている執行役員（以下「取締役」という。）を対象に、新たに本制度を導入することといたしました。

当社は、コーポレートガバナンス・コードのより一層の充実を図り、中長期的視野で取締役等の報酬と株主価値との連動性を高めることを目的として、本総会において株主の皆様のご承認をいただくことを条件に本制度を導入することを決議し、本制度に関する議案を付議することといたします。

## 2. 本制度の概要

本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて当社の取締役に対して、当社が定める役員報酬に係る役員株式給付規定に従って、各取締役等の役位に応じて当社株式を給付する株式報酬制度です。なお、当社の取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

## 【本信託の概要】

- |            |   |
|------------|---|
| ①名称        | : 役員向け株式給付信託  |
| ②委託者       | : 当社  |
| ③受託者       | : 株式会社りそな銀行<br>(再信託受託者: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)   |
| ④受益者       | : 取締役等のうち、受益者要件を満たす者  |
| ⑤信託管理人     | : 当社と利害関係を有しない第三者   |
| ⑥本信託契約の締結日 | : 平成28年8月8日(予定)   |
| ⑦金銭を信託する日  | : 平成28年8月8日(予定)   |
| ⑧信託の期間     | : 平成28年8月8日(予定)から平成33年7月末日(予定)  |
| ⑨信託の種類     | : 金銭信託以外の金銭の信託(指定運用)  |
| ⑩拠出する金銭の上限 | : 金1億円  |
| ⑪当社株式の取得方法 | : 当社の自己株処分による取得または株式市場からの取得   |
| ⑫議決権行使     | : 行使しないものとします。  |
| ⑬残余財産      | : 当社株式については、全て当社が無償で取得した上で、償却する<br>又は公益法人に寄付することを予定しています。金銭については、<br>その時点で存在する本制度の対象者に対し、各々の累積ポイント<br>の数に応じて、按分して給付する、又は公益法人等に寄付するこ<br>とを予定しています。 |

## (開示の省略)

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 6. その他

### (1) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は平成28年6月29日開催予定の第203期定時株主総会での承認を条件として、監査等委員会設置会社へ移行する予定であります。詳細は平成28年4月28日に公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行および定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

### (2) 役員の異動

#### ①代表取締役の異動

平成28年4月28日に公表いたしました「代表取締役の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

#### ②その他役員の異動

本日公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行にともなう役員の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

## 7. 参考情報

## (1) 設備投資額(工事ベース)・減価償却額の推移

(単位:百万円)

	連 結			単 体		
	26年3月期	27年3月期	28年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期
設 備 投 資 額	2,679	1,298	1,123	1,990	800	562
減 価 償 却 額	1,763	1,767	1,753	1,058	1,098	1,097

## (2) 有利子負債の推移

(単位:百万円)

	連 結			単 体		
	26年3月期	27年3月期	28年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期
借 入 金	26,496	24,378	22,790	25,042	23,658	22,372
社 債	3,500	3,930	4,050	3,500	3,930	4,050
計	29,996	28,308	26,840	28,542	27,588	26,422

## (3) 従業員数の推移

(人)

	26年3月期			27年3月期			28年3月期		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
連 結	1,767	1,249	3,016	1,674	1,117	2,791	1,670	1,089	2,759
単 体	331	207	538	324	195	519	316	195	511

## (4) 平成29年3月期の業績予想

(29年3月期第2四半期累計期間)

(単位:百万円)

	連 結				
	繊維事業	産業材事業	不動産・ サービス事業	消去及び全社	合計
売 上 高	14,000	5,700	3,000	△200	22,500
営 業 利 益	350	400	950	△150	1,550
経 常 利 益					1,250
親会社株主に 帰属する当期 純 利 益					750

(29年3月期)

(単位:百万円)

	連 結				
	繊維事業	産業材事業	不動産・ サービス事業	消去及び全社	合計
売 上 高	29,000	11,500	6,000	△500	46,000
営 業 利 益	750	800	1,950	△300	3,200
経 常 利 益					2,600
親会社株主に 帰属する当期 純 利 益					1,500